

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月14日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社ジェクシード
【英訳名】	GEXEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 野澤 裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目17番地11
【電話番号】	03(5259)7010
【事務連絡者氏名】	管理本部長 山口 和秋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目17番地11
【電話番号】	03(5259)7010
【事務連絡者氏名】	管理本部長 山口 和秋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 累計期間	第55期 第2四半期 累計期間	第54期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	332,823	334,827	593,783
経常損失 () (千円)	43,431	4,554	71,188
四半期(当期)純損失 () (千円)	47,916	5,029	75,478
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,221,183	1,221,183	1,221,183
発行済株式総数 (千株)	18,500	18,500	18,500
純資産額 (千円)	533,564	500,972	506,002
総資産額 (千円)	661,341	611,470	613,298
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	3.17	0.27	4.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.7	81.9	82.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,455	10,142	91,444
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	190	28,803	60,167
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	326,200	10,020	321,389
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	553,892	354,769	403,735

回次	第54期 第2四半期 会計期間	第55期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.25	1.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高につきましては、消費税等を含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第54期第2四半期累計期間は関連会社がないため、第54期及び第55期第2四半期累計期間は関連会社はあるものの、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間の売上高は、334,827千円(前年同期比0.6%増)となりました。営業損失は4,297千円(前年同期は営業損失43,320千円)、経常損失は4,554千円(前年同期は経常損失43,431千円)となり、四半期純損失は5,029千円(前年同期は四半期純損失47,916千円)となりました。

当第2四半期累計期間において、事業計画通りに受注状況が順調に推移し、売上高は前年同期とほぼ同等の値となりました。利益面においては、業務効率化による製造原価の抑制や販売管理費の削減効果により利益率が向上し、前年同期の値に対して、大幅に改善することができました。

当社は、「ERPコンサルティング」「人事コンサルティング」「IT製品サービス」の3つの分野を柱としてITコンサルティング事業を行っております。各分野別の状況は次のとおりであります。

ERPコンサルティング

当社の主要な事業分野である「ERPコンサルティング」においては、オラクル社のJD EdwardsおよびクラウドERP NetSuiteに関連する案件が順調に推移しております。JD Edwardsに関しては、保守およびバージョンアップ、サーバーのリプレイス、クラウド移行等の案件が堅調に推移しております。また、JD Edwardsを継続して利用する企業からの問い合わせが増加し、新規の取引先が増加しております。クラウドERP NetSuiteに関しては、受注済み案件に関連する追加発注があり、また新規の商談も増加しております。また、管理会計(CPM)関連の事業拡大のため、積極的に提案活動を行っております。

人事コンサルティング

第2の柱となる「人事コンサルティング」の分野においては、「働き方改革」に関連するコンサルティングの提案を積極的に進めております。働き方改革を支援する一連のサービスとして、RPA(Robotics Process Automation)およびワークスタイル変革ソリューションなどの提案活動を継続して行っており、支援実績数が増加しております。また、企業における人材の適材配置および育成管理のためのタレントマネジメントシステムに関しても、導入コンサルティングの案件が増加しております。

IT製品サービス

第3の柱となる「IT製品サービス」の分野においては、グループウェアの移行や営業支援ツールの新規導入を行う企業の増加に伴い、当社の自社製品であるスケジュール同期ソフト「GX_Sync」の商談が増加しております。また、企業におけるクラウドサービス導入の拡大を背景に、取扱製品であるクラウドコンテンツマネジメント「Box」、および、クラウドサービスの認証強化ソリューション「IntelliTrust」、ファイル保護製品「Shield Share」など、クラウドのセキュリティ強化に関する商談が増加しております。

M&A

既存事業領域の拡大のため、また、新規事業領域への進出に向けて当社とのシナジー効果が期待できる複数のIT関連企業とのM&Aや業務提携の交渉を進めております。

その他

安定的な収益性を確保するために以下の取り組みを継続して強化しております。

1. マーケティング活動の継続による見込み客の開拓
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業
3. コンサルタントの育成によるスキルアップ、および、多能化による収益率の改善
4. 既存顧客向け付加価値サービスの提案
5. 新規取扱商材の開拓

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前事業年度(以下「前期」という)末に比べ1,828千円減少し、611,470千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、9,898千円増加し、580,005千円となりました。これは主に仕掛品の増加によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、11,727千円減少し、31,464千円となりました。これは主に投資その他の資産の減少によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ、3,201千円増加し、110,497千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、14,310千円増加し、86,613千円となりました。これは主に、その他流動負債の増加によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、11,109千円減少し、23,884千円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて5,029千円減少し、500,972千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ48,965千円減少し、354,769千円となりました。

営業活動で使用した資金は10,142千円（前年同期は6,455千円の使用）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少9,985千円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加29,927千円であります。

投資活動で使用した資金は28,803千円（前年同期は190千円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、関係会社株式の売却による収入8,000千円であり、支出の主な内訳は、差入保証金の差入による支出35,000千円であります。

財務活動で使用した資金は10,020千円（前年同期は326,200千円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出10,020千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,500,732	18,500,732	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	18,500,732	18,500,732	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	18,500,732	-	1,221,183	-	303,992

(6)【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	3,919	21.18
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	654	3.53
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	560	3.02
株式会社ゼット	東京都中央区銀座8丁目15-3	454	2.45
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	238	1.29
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	209	1.13
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	191	1.03
小松和株式会社	東京都中央区東日本橋1丁目2-7	170	0.91
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	154	0.83
中川 武美	兵庫県加西市	150	0.81
計	-	6,702	36.22

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,499,400	184,994	-
単元未満株式	普通株式 1,132	-	-
発行済株式総数	18,500,732	-	-
総株主の議決権	-	184,994	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ジェクシード	東京都千代田区 神田錦町三丁目17番地11	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	453,735	404,769
売掛金	103,206	93,221
仕掛品	4,716	34,643
その他	9,066	47,930
貸倒引当金	619	559
流動資産合計	570,106	580,005
固定資産		
有形固定資産	4,393	3,952
無形固定資産	21,478	17,989
投資その他の資産	17,318	9,522
固定資産合計	43,191	31,464
資産合計	613,298	611,470
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,380	19,981
1年内返済予定の長期借入金	20,040	20,040
未払法人税等	6,269	4,625
その他	27,612	41,966
流動負債合計	72,302	86,613
固定負債		
長期借入金	14,950	4,930
退職給付引当金	20,043	18,954
固定負債合計	34,993	23,884
負債合計	107,295	110,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,221,183	1,221,183
資本剰余金	303,992	303,992
利益剰余金	1,019,144	1,024,174
自己株式	29	29
株主資本合計	506,002	500,972
純資産合計	506,002	500,972
負債純資産合計	613,298	611,470

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	332,823	334,827
売上原価	294,137	269,214
売上総利益	38,685	65,613
販売費及び一般管理費	82,006	69,910
営業損失()	43,320	4,297
営業外収益		
受取利息	6	2
債務勘定整理益	752	-
その他	15	1
営業外収益合計	774	3
営業外費用		
支払利息	885	260
営業外費用合計	885	260
経常損失()	43,431	4,554
特別損失		
子会社株式評価損	2,000	-
特別損失合計	2,000	-
税引前四半期純損失()	45,431	4,554
法人税、住民税及び事業税	2,485	475
法人税等合計	2,485	475
四半期純損失()	47,916	5,029

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	45,431	4,554
減価償却費	6,074	5,733
貸倒引当金の増減額(は減少)	123	60
退職給付引当金の増減額(は減少)	875	1,089
受取利息	6	2
支払利息	885	260
売上債権の増減額(は増加)	23,824	9,985
たな卸資産の増減額(は増加)	9,991	29,927
仕入債務の増減額(は減少)	9,766	1,600
未払消費税等の増減額(は減少)	6,630	3,841
未払金の増減額(は減少)	1,259	1,835
その他	6,466	3,458
小計	1,839	8,917
利息の受取額	6	2
利息の支払額	966	277
法人税等の支払額	3,655	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,455	10,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	-
無形固定資産の取得による支出	2,000	1,803
短期貸付けによる支出	600	-
短期貸付金の回収による収入	90	-
子会社株式の売却による収入	3,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	8,000
差入保証金の差入による支出	-	35,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	190	28,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	28,000	-
長期借入金の返済による支出	13,300	10,020
株式の発行による収入	367,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,200	10,020
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	319,934	48,965
現金及び現金同等物の期首残高	233,957	403,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	553,892	354,769

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
役員報酬	17,720千円	15,789千円
給与手当	16,467	15,872
賞与引当金繰入額	1,448	2,126
貸倒引当金繰入額	123	60

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	554,292千円	404,769千円
預入期間が3か月を超える定期預金	400	50,000
現金及び現金同等物	553,892	354,769

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年6月26日付で、TCSホールディングス株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ183,750千円増加し、当第2四半期会計期間末において、資本金が1,221,183千円、資本準備金が303,992千円となっております。

当第2四半期累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円17銭	0円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	47,916	5,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	47,916	5,029
普通株式の期中平均株式数(株)	15,097,181	18,500,495
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社ジェクシード

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本郷 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェクシードの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第55期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェクシードの平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。